

自然共生社会の実現に向けた 若者からの3つの提言

一般社団法人 Change Our Next Decade

生物多様性国家戦略 第2回小委員会

2021年12月17日（金）



CONDからの3つの提言

1. 世代間衡平の重視および若者の意思決定への参画確保
2. 生態系の連結性を意識した保全の実施
3. 海洋生態系保全の重視



世代間衡平の重視および若者の意思決定への参画確保

【現状・課題】

「持続可能な発展とは、将来世代がそのニーズを満たす能力を損なうことなく、現代世代のニーズを満たす発展である」と定義されています。しかし、昨今の自然資源の枯渇や気候変動、生物多様性の損失により、今のままでは将来世代が現代世代と同じ権利や暮らしを享受することは不可能です。そこで、政策立案の際には世代間衡平の視点を組み込むほか、将来世代の権利が保障されるよう、若者を重要なステークホルダーとして位置づけ意思決定へのさらなる参画を確保する必要があると考えられます。

【提言】

- 政策策定時に世代間衡平の視点を必ず組み込むこと
- 全ての政策/制度/行動が「全ての世代の共通だが差異ある責任」に対応し潜在的な悪影響を回避又は最小化するための目標設定をすること
- 現在の世代のための安全で、清潔で、持続可能な環境に対する権利の尊重・保護等が、将来世代も同等の権利を享受できる戦略とすること
- 若者を重要なステークホルダーの1つとして位置づけ、重要な政策決定の場に公平に参画できる制度や仕組みを整備すること



生態系の連結性を意識した保全の実施

【現状・課題】

現在議論が進められているポスト2020枠組みでは、より野心的な保護区の拡大目標が検討されていますが、生態系の健全な回復を行っていくためには、特定の保護区のみならずその周辺域なども含めた広範囲での保全が求められます。また、生態系保全のみを優先するのではなく、ランドスケープ・アプローチ等を活用した他の施策とのトレードオフの最小化とシナジーの最大化を目指した保全のあり方が重要です。既に30by30達成に向けてロードマップの作成が進められていることは評価できますが、前回の国家戦略の反省を踏まえ目標を確実に達成できるようなその後の体制構築が必要だと考えられます。

【提言】

- 生態系の連結性を担保した保護地域の設置
- ランドスケープ・アプローチに基づく保全政策の推進による、地域住民の自然利用と生態系保全の両立
- 森林生態系やブルーカーボン生態系をはじめとする生態系保全の促進を通じた気候変動対策の強化
- 30by30の確実な達成に向けた実施体制の構築



海洋生態系保全の重視

【現状・課題】

気候変動に伴う海洋環境の変化や大量漁獲、開発による生息環境の消失などにより、海洋生態系の劣化は甚大です。しかし、陸域と比較して海洋生態系については調査が不十分であると言えます。また、環境省が2011年に策定した「海洋生物多様性保全戦略」は制定後、1度も見直しが行われていないのが現状です。さらに、愛知目標11およびSDGs14.5にて設定された海洋保護区に関する目標によって、海洋保護区の拡充は達成されましたが、近年の急速な気候変動の影響によって、海の状態は短期間で大きな変化を起こしており、海洋環境の変化に合わせた柔軟な対応が必要とされています。

【提言】

- 海洋生態系の現状を把握し適切な保全を行っていくための基礎的知見の集積の強化
- 次期生物多様性国家戦略の策定に合わせた海洋生物多様性保全戦略の見直しと改定
- 生態系保全を目的とする保護区の設置や、現在より短期間での海洋保護区や管理方法の見直し
- 海洋生態系に配慮しないかたちでの、洋上風力発電の設置や深海採鉱を伴う経済活動の禁止



ご静聴ありがとうございました

More Information

COND事務局: secretariat.cond@gmail.com



CREDITS: This presentation template was created by [Slidesgo](#), including icons by [Flaticon](#), and infographics & images by [Freepik](#)

